



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年9月13日

上場会社名 リンカーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5131 URL <https://corp.linkers.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 佳宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 江頭 宏一 TEL 03 (6822) 9585
 定時株主総会開催予定日 2023年10月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	1,607	13.8	85	30.9	80	26.3	102	108.5
2022年7月期	1,412	△0.5	65	△73.5	63	△74.8	49	△73.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	7.70	7.57	6.2	4.2	5.3
2022年7月期	3.99	-	3.4	3.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 -百万円 2022年7月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年10月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年7月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2022年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。
3. 当社は、2021年11月12日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また、2022年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	2,083	1,843	88.5	135.14
2022年7月期	1,715	1,466	85.5	119.50

(参考) 自己資本 2023年7月期 1,843百万円 2022年7月期 1,466百万円

- (注) 当社は、2021年11月12日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また、2022年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	66	△83	223	1,403
2022年7月期	△63	△117	△30	1,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年7月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,842	14.6	53	△37.7	52	△34.0	45	△55.2	3.36

（注）当社では年次の業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	13,638,000株	2022年7月期	12,270,000株
② 期末自己株式数	2023年7月期	－株	2022年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	13,277,129株	2022年7月期	12,270,000株

（注）当社は、2021年11月12日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また、2022年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響下にありながらも、各種行動制限の緩和がなされたことから、平常化につながる動向が見られ始めました。経済活動再開の後押しを受けて緩やかに景気回復の兆しが見られる一方で、ウクライナ紛争の長期化による資源価格の高騰などから、為替変動による世界的なインフレの進行や金融引き締めによる海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社は、「マッチングで世界を変える」というミッションのもと、企業と企業の出会いのあり方を見直し、従来の産業構造では成し得なかった最適な出会いを提供することで、多くのイノベーションを生み出す産業のしくみを国内外に築き、産業全体の生産性を最大化するための連携のハブとなる企業を目指すために、マッチングプラットフォームの運営を中心としたビジネスマッチング事業を展開しております。

サービス内容としては、ニーズ起点のマッチングを手掛ける技術探索サービス「Linkers Sourcing」、シーズ起点のマッチングを手掛ける用途開拓サービス「Linkers Marketing」、調達支援サービス「Linkers Trading」、SaaS型の金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」、及び当該事業会社向けマッチングシステム「Linkers for Business」の提供による探索・マッチングサービスと、技術ニーズ・シーズの調査を手掛ける「Linkers Research」を中心としたリサーチサービスを主たるサービスとしております。

当社が取り組むビジネスマッチング事業は、企業研究費の投下による新技術創出への動向や、製造業を中心とした設備投資の再開、地域金融機関の収益多様化に向けた取り組みなど、オープンイノベーションへの投資領域の拡大に伴い、需要は拡大していくと想定しております。一方で、長期化している新型コロナウイルス感染症や、サプライチェーンの混乱による企業活動の停滞が、ものづくりの現場を直撃しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の中、探索・マッチングサービスにおいては、「Linkers Sourcing」及び「Linkers Marketing」にて、期初より今後の探索ネットワーク拡大に向け新たに海外探索サービスを開始いたしました。当該施策の立上げに営業リソース投下を行ったこと、更には既存サービスに対する営業人員の減少も起因し、着手案件数については210件（前年同期234件）と減少いたしました。また、サプライヤー探索である「Linkers Trading」は、主にカーボンニュートラルへの取組強化を背景とした再生アルミニウムの調達支援を手掛けましたが、為替相場が金融情勢の悪化に伴う円安基調となったことから、需要が大きく減退いたしました。一方、金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」、並びに事業会社向けマッチングシステム「Linkers for Business」で構成される「LFB」は、累積導入機関数が39機関（前年同期29機関）まで伸長し、ストック収益基盤が拡大いたしました。

リサーチサービスにおいては、複数の企業に参加を募り、その調査結果を参加企業に限定して提供するマルチクライアントリサーチの販売において、近年注目度の高いカーボンニュートラルに関する技術動向や、生体センシング技術等のトレンドを捉えたレポート販売の増加が牽引し、「Linkers Research」の調査件数は535件（前年同期360件）に上るとともに売上も好調に推移いたしました。

一方、コスト面については、「Linkers Trading」に係る仕入高の発生、「Linkers Research」の売上増加に伴うリサーチ外注費用の増加、並びにシステム関係費用等が増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,607,768千円（前事業年度比13.8%増）、営業利益は85,750千円（同30.9%増）、経常利益は80,223千円（同26.3%増）、当期純利益は102,170千円（同108.5%増）となりました。

なお、当社はビジネスマッチング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて367,663千円増加の2,083,161千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加205,871千円、売掛金の増加35,277千円、ソフトウェアの増加59,452千円、繰延税金資産の増加40,972千円等によるものです。

（負債）

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ9,183千円減少の240,102千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加29,272千円、前受金の増加18,012千円の方で、借入金の返済による長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少51,454千円等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ376,846千円増加の1,843,059千円となりました。これは、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資や新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ137,338千円増加したこと、並びに当期純利益102,170千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は88.5%（前事業年度末は85.5%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ205,871千円増加し、1,403,138千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、66,386千円（前事業年度は63,141千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益76,938千円、売上債権の増加額34,397千円、未払金の減少額21,536千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、83,737千円（前事業年度は117,494千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出92,651千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、223,222千円（前事業年度は30,836千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出51,454千円、株式の発行による収入266,616千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類へ引き下げされたことによる経済活動の活性化と景気回復への期待感がある一方で、原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇に伴うコスト増加、海外景気の減速によるものづくり企業への影響懸念などもあり、楽観視出来ない状況がしばらく続くものと考えております。

このような状況のもと、探索・マッチングサービスにおいては、SaaS型ビジネスマッチングシステムである

「Linkers for BANK」並びに「Linkers for Business」の拡販に注力してまいります。ストック収益の拡大による安定した利益基盤を作るとともに、当事業年度より取り組みを開始した海外企業とのマッチング機会の創出を行うことで「Linkers Sourcing」や「Linkers Marketing」の既存事業の持続的な成長を進めてまいります。

また、リサーチサービスにおいては、「Linkers Research」によるマルチクライアントリサーチのラインナップ拡充を進め、収益力強化を進めていく予定です。

なお、今後の持続的な事業拡大と成長を目指し、前事業年度に引き続き人材採用やシステム関係費用の強化を行ってまいります。これにより採用費用等の人材関連費用等が増加し、利益圧迫要因となっておりますが、将来に向けた先行投資と位置づけ、積極的に実施してまいります。

以上のことから、翌事業年度（2024年7月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,842,112千円（前事業年度比14.6%増）、営業利益53,420千円（同37.7%減）、経常利益52,919千円（同34.0%減）、当期純利益45,770千円（同55.2%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,266	1,403,138
売掛金	134,557	169,835
商品及び製品	3,251	—
仕掛品	10,978	9,336
前渡金	12,615	87,582
前払費用	32,927	37,224
その他	880	150
流動資産合計	1,392,477	1,707,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,616	41,997
工具、器具及び備品	13,000	12,903
有形固定資産合計	58,617	54,900
無形固定資産		
ソフトウェア	129,168	188,620
ソフトウェア仮勘定	27,101	936
無形固定資産合計	156,270	189,557
投資その他の資産		
投資有価証券	14,000	—
敷金及び保証金	60,636	57,009
繰延税金資産	33,351	74,323
その他	144	103
投資その他の資産合計	108,133	131,436
固定資産合計	323,020	375,894
資産合計	1,715,498	2,083,161

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	51,454	28,746
未払金	66,791	68,255
未払費用	14,492	19,211
未払法人税等	530	29,802
前受金	28,242	46,255
預り金	10,685	5,007
賞与引当金	18,880	19,480
役員賞与引当金	6,120	—
流動負債合計	197,195	216,758
固定負債		
長期借入金	52,090	23,344
固定負債合計	52,090	23,344
負債合計	249,285	240,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	237,338
資本剰余金		
資本準備金	—	137,338
その他資本剰余金	841,875	841,875
資本剰余金合計	841,875	979,213
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	524,337	626,508
利益剰余金合計	524,337	626,508
株主資本合計	1,466,212	1,843,059
純資産合計	1,466,212	1,843,059
負債純資産合計	1,715,498	2,083,161

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	1,412,575	1,607,768
売上原価	473,494	530,031
売上総利益	939,081	1,077,737
販売費及び一般管理費	873,592	991,986
営業利益	65,489	85,750
営業外収益		
受取配当金	3	3
補助金収入	—	1,020
その他	184	491
営業外収益合計	187	1,514
営業外費用		
支払利息	1,317	917
株式交付費	—	3,303
上場関連費用	500	2,815
その他	326	5
営業外費用合計	2,144	7,041
経常利益	63,532	80,223
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	9,681	—
投資有価証券清算損	—	3,284
特別損失合計	9,681	3,285
税引前当期純利益	53,850	76,938
法人税、住民税及び事業税	530	15,740
法人税等調整額	4,309	△40,972
法人税等合計	4,840	△25,232
当期純利益	49,010	102,170

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)		当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		84,529	17.9	95,475	18.0
II 仕入高		127,324	26.9	215,496	40.7
III 経費	※	261,640	55.2	219,059	41.3
当期売上原価		473,494	100.0	530,031	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費 (千円)	36,461	53,392
業務委託料 (千円)	225,178	165,666

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	841,875	841,875	475,326	475,326	1,417,202	1,417,202
当期変動額							
当期純利益				49,010	49,010	49,010	49,010
当期変動額合計	—	—	—	49,010	49,010	49,010	49,010
当期末残高	100,000	841,875	841,875	524,337	524,337	1,466,212	1,466,212

当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	—	841,875	841,875	524,337	524,337	1,466,212	1,466,212
当期変動額								
新株の発行	133,308	133,308		133,308			266,616	266,616
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,030	4,030		4,030			8,060	8,060
当期純利益					102,170	102,170	102,170	102,170
当期変動額合計	137,338	137,338	—	137,338	102,170	102,170	376,846	376,846
当期末残高	237,338	137,338	841,875	979,213	626,508	626,508	1,843,059	1,843,059

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	53,850	76,938
減価償却費	46,097	62,537
減損損失	9,681	—
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	3,284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,120	600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,880	△6,120
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	1,317	917
補助金収入	—	△1,020
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,407	△34,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,598	4,892
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,455	△74,966
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,952	△4,253
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,157	—
未払金の増減額 (△は減少)	△9,053	21,536
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,840	4,719
前受金の増減額 (△は減少)	△37,646	18,012
預り金の増減額 (△は減少)	1,967	△5,677
その他	457	△108
小計	△61,230	66,893
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△1,339	△998
補助金の受取額	—	1,020
法人税等の支払額	△574	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,141	66,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,000
無形固定資産の取得による支出	△116,195	△92,651
投資有価証券の清算による収入	—	10,715
差入保証金の差入による支出	△2,794	—
差入保証金の回収による収入	1,595	1,199
その他	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,494	△83,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△80,836	△51,454
株式の発行による収入	—	266,616
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	8,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,836	223,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211,471	205,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,738	1,197,266
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,266	1,403,138

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ビジネスマッチング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	119.50円	135.14円
1株当たり当期純利益	3.99円	7.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	7.57円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
2. 当社は、2021年11月12日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また、2022年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	49,010	102,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,010	102,170
普通株式の期中平均株式数(株)	12,270,000	13,277,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	223,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第10回新株予約権(新株予約権の数45個(普通株式45,000株))及び第11回新株予約権(新株予約権の数37個(普通株式37,000株))。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。